

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2022年6月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

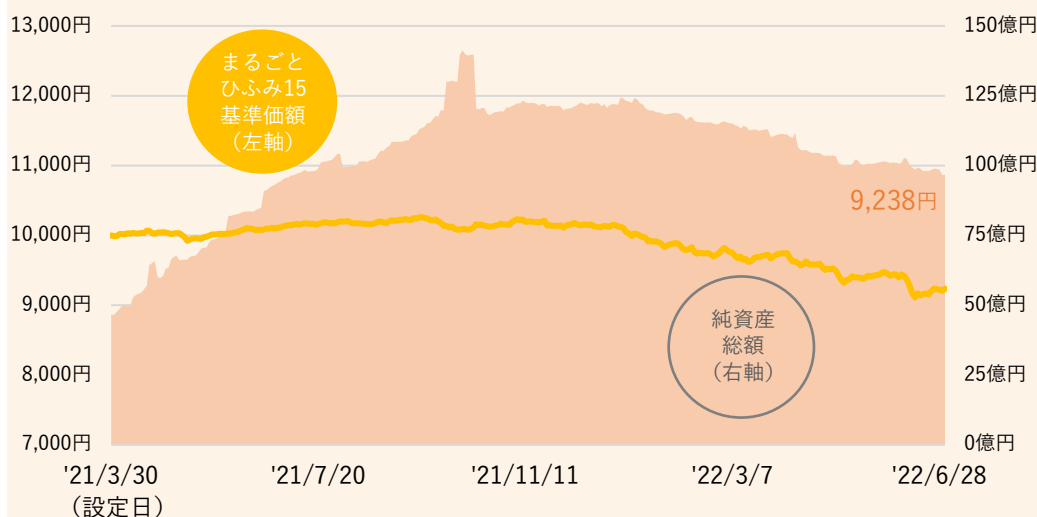


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2022年6月30日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-2.46%	-5.12%	-8.78%	-8.64%	-	-7.62%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,238円
純資産総額	96.77億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.73%
ひふみ投信マザーファンド	8.88%
ひふみワールドファンド*	5.92%
現金等	0.47%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

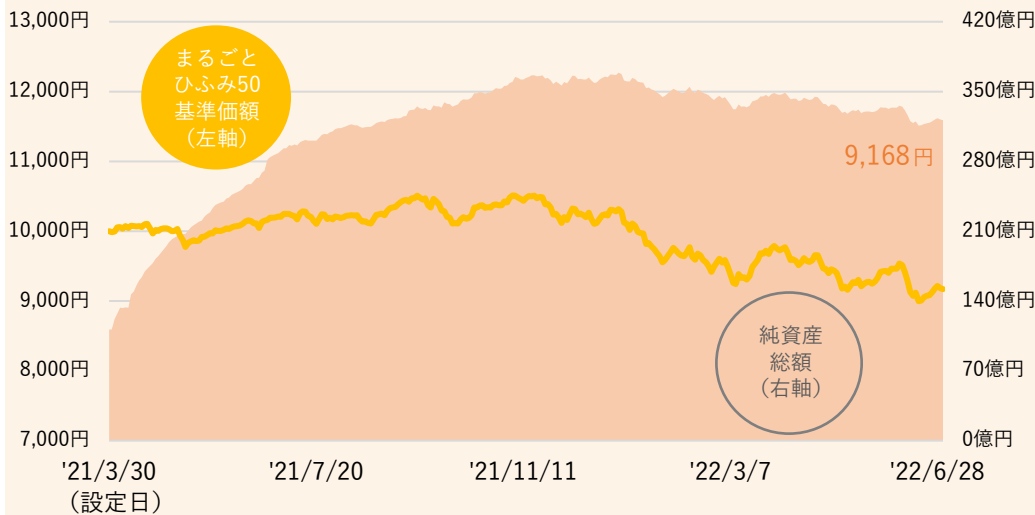
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-233円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-187円
ひふみ投信マザーファンド	-24円
ひふみワールドファンド*	-17円
信託報酬・その他	-6円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-201円
株式・投資証券	-78円
為替	+52円
信託報酬・その他	-6円

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-2.75%	-5.98%	-10.86%	-10.21%	-	-8.32%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	9,168円
純資産総額	321.21億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.84%
ひふみ投信マザーファンド	29.88%
ひふみワールドファンド*	19.79%
現金等	0.49%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

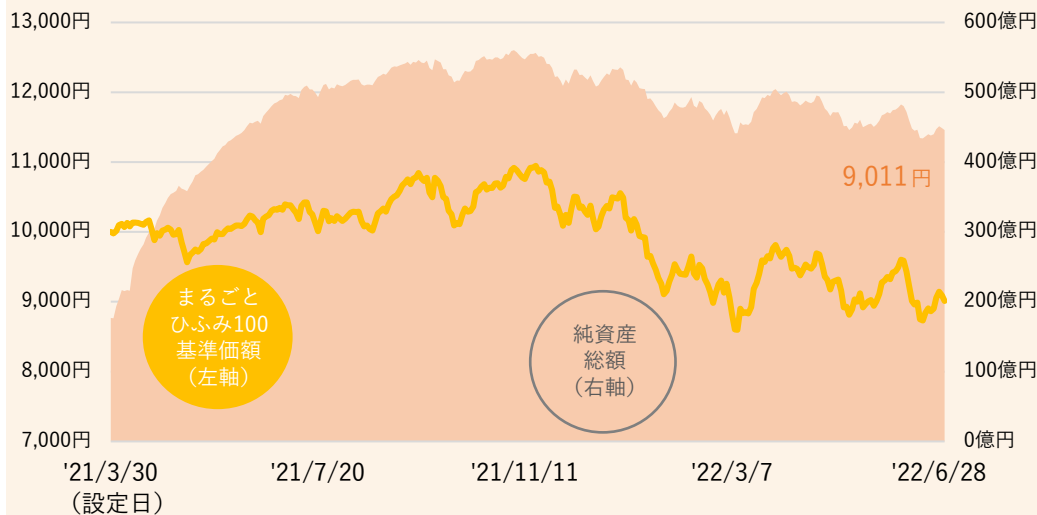
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-259円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-109円
ひふみ投信マザーファンド	-84円
ひふみワールドファンド*	-59円
信託報酬・その他	-7円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-117円
株式・投資証券	-263円
為替	+130円
信託報酬・その他	-9円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-3.16%	-7.25%	-13.98%	-12.90%	-	-9.89%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	9,011円
純資産総額	445.65億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.64%
ひふみワールドファンド*	39.78%
現金等	0.58%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs 用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-294円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-166円
ひふみワールドファンド*	-118円
信託報酬・その他	-10円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-521円
為替	+239円
信託報酬・その他	-13円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs 用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	268.26億円
組み入れ銘柄数	38銘柄

種別比率	
国債	48.11%
社債	21.14%
住宅ローン担保証券	9.84%
特殊債	5.46%
地方債	1.72%
国際機関債	1.01%
-	-
現金等	12.71%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	98.05%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	39.57%
2 ユーロ	20.34%
3 日本円	20.20%
4 中国元	5.46%
5 オーストラリア・ドル	1.72%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	2.31%
デュレーション	7.7

格付比率	
AAA	27.21%
AA	2.76%
A	48.92%
BBB	8.39%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	67.09%
国内債券	20.20%
-	-
現金等	12.71%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	40.00%
2 日本	22.10%
3 イタリア	8.39%
4 スペイン	6.20%
5 中国	5.46%

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	国債	イタリア	ユーロ	2031/12/1	8.39%
2 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.54%
3 第175回利付国債（20年）	国債	日本	日本円	2040/12/20	7.36%
4 FNCL 3.5 7/22 Mtge	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2052/3/25	7.31%
5 SPAIN GOVERNMENT BOND	国債	スペイン	ユーロ	2031/10/31	6.20%
6 第73回利付国債（30年）	国債	日本	日本円	2051/12/20	5.23%
7 CHINA DEVELOPMENT BANK	特殊債	中国	中国元	2029/5/21	3.94%
8 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	3.27%
9 BANK OF AMERICA CORPORATION	社債	アメリカ	ユーロ	2026/9/22	3.14%
10 SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社債	日本	米ドル	2027/1/14	2.96%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」は、現物債券について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	6,657.89億円
組み入れ銘柄数	251銘柄

資産配分比率	
国内株式	85.13%
海外株式	3.08%
現金等	11.79%
合計	100.00%

市場別比率	
プライム市場	81.45%
スタンダード市場	2.84%
グロース市場	0.85%
その他海外株	3.08%
現金等	11.79%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 情報・通信業	10.51%
2 サービス業	8.61%
3 電気機器	6.67%
4 保険業	5.85%
5 銀行業	4.72%
6 輸送用機器	4.63%
7 食料品	4.34%
8 化学	4.28%
9 建設業	4.20%
10 機械	3.82%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)
中小型(300億円以上,3,000億円未満)
超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.30%
2 オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	2.05%
3 味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	2.00%
4 I H I	7013	大型	プライム市場	機械	1.83%
5 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.83%
6 インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.74%
7 日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	1.59%
8 日揮ホールディングス	1963	大型	プライム市場	建設業	1.57%
9 川崎汽船	9107	大型	プライム市場	海運業	1.53%
10 GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.30%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	248.07億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.78%
		現金等	0.22%
		合計	100.00%

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	
純資産総額	2,651.05億円
組み入れ銘柄数	197銘柄
資産配分比率	
海外株式	84.68%
海外投資証券	1.40%
現金等	13.92%
合計	100.00%

組み入れ上位10カ国 比率	
1 アメリカ	60.77%
2 ドイツ	3.42%
3 フランス	3.11%
4 イギリス	2.43%
5 スイス	2.42%
6 中国	2.28%
7 オランダ	1.80%
8 アイルランド	1.38%
9 カナダ	1.32%
10 台湾	1.26%

組み入れ上位10業種 比率		組み入れ上位10通貨 比率	
1	資本財 14.93%	1	米ドル 66.25%
2	ソフトウェア・サービス 12.05%	2	ユーロ 8.24%
3	食品・飲料・タバコ 6.68%	3	イギリス・ポンド 2.39%
4	各種金融 6.53%	4	スイス・フラン 1.66%
5	半導体・半導体製造装置 6.22%	5	香港ドル 1.42%
6	ヘルスケア機器・サービス 4.56%	6	台湾ドル 1.26%
7	小売 4.30%	7	デンマーク・クローネ 1.17%
8	エネルギー 3.86%	8	中国元 1.08%
9	メディア・娯楽 3.27%	9	オーストラリア・ドル 1.00%
10	自動車・自動車部品 3.13%	10	ノルウェー・クローネ 0.95%

組み入れ上位10銘柄 比率					
	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.60%
2	DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.55%
3	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.38%
4	THE HERSHEY COMPANY	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.33%
5	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.32%
6	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.17%
7	ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.16%
8	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.12%
9	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.10%
10	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.07%

* 「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」
「組み入れ上位10銘柄比率」の国
は、原則として発行国で区分して
おります。なお、国には地域が含ま
れます。

※「組み入れ上位10業種比率」
「組み入れ上位10銘柄比率」の業
種は、株式における上位業種を表
示し、原則としてGICS（世界産
業分類基準）の産業グループ分類
に準じて表示しております。

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみグローバル債券マザーファンド	-2.34%	-4.69%	-7.80%	-7.69%	-	-6.91%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れていません。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみ投信マザーファンド	-2.96%	-6.17%	-14.12%	-14.62%	-	-14.80%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみワールドマザーファンド	-3.15%	-8.06%	-12.46%	-7.55%	-	2.61%

運用責任者よりお客様へ：まるごとひふみ

まるごとひふみ15は、組み入れ全ファンドが下落したことで、前月末に比べて、基準価額は2.46%下落しました。

まるごとひふみ50は、組み入れ全ファンドが下落したことで、前月末に比べて、基準価額は2.75%下落しました。

まるごとひふみ100は、組み入れ全ファンドが下落したことで、前月末に比べて、基準価額は3.16%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

前月を上回る大幅な伸び率となった5月の米消費者物価指数や、事前予想よりも悪化した6月の米消費者信頼感指数などを嫌気して世界の株式市場が下落するなか、基準価額は2.96%下落しました。なお、同期間における参考指標であるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は2.05%下落しています。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

前月を上回る大幅な伸び率となった5月の米消費者物価指数や、事前予想よりも悪化した6月の米消費者信頼感指数などを嫌気して世界の株式市場が下落するなか、基準価額は3.23%下落（ひふみワールドマザーファンドの基準価額は3.15%下落）しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の5月の消費者物価指数が前月を上回る大幅な伸び率となるなか、世界的な金融引き締め強化への警戒感が強まり、米欧の金利が大幅に上昇（債券価格は下落）し、基準価額は2.34%下落しました。

インフレの高止まりと景気減速の同時進行に対する懸念から、足もとの金融市場はややパニック的な様相を呈していますが、この困難を乗り越えるべく全力を尽くして運用してまいります。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。



まるごとひふみ
ファンドマネージャー

岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

運用責任者よりお客様へ：ひふみグローバル債券マザーファンド

米10年金利は、5月のFOMC（連邦公開市場委員会）でそれまでのインフレ対応重視から経済活動にも配慮するスタンスへの転換と見られる動きがあり、2.7%程度まで低下しました。その後再びタカ派のコメントが増え、金利はゆっくり上昇しました。さらに6月FOMC前のリーク報道によって一気に上昇し、3.5%をうかがう局面もありました。6月FOMCではリーク通り0.75%の利上げを実施しました。FOMC直前に発表されたCPI（消費者物価指数）およびミシガン大学の5-10年期待インフレ率が共に想定以上に上昇したことで、再びインフレ対応を重視することが鮮明となりました。しかし、月後半にかけては経済指標の悪化が相次ぎリセッション（景気後退）の確率が上昇し、月末時点で3.02%まで低下しました。現状ではFRB（連邦準備制度理事会）メンバーがインフレ抑制姿勢を強調すると、長短問わず金利はむしろ低下する流れになっています。

欧州ではECB（欧州中央銀行）会合でもインフレへの危機感があらわとなり、金利はほぼ一方向に上昇しましたが、月後半は一気に低下しました。イタリア、スペイン等周辺国金利も、パニック的に上昇した後に急低下に転じました。15日はECBの緊急会合が開かれ具体的な対応策が検討されています。

日本でも、日銀のイールドカーブコントロール（YCC）に挑戦する動きが鮮明となり、日銀が買入れるものとそうでないものの格差が拡大し、市場機能が大きく喪失されました。逆イールドが局所的に発生し、先物と現物の理論値からの歪みはリーマンショック時に匹敵するほど拡大しました。日銀が市場参加者に債券を貸出す条件を緩和したことで、ある程度市場は正常化に向かいましたが、緩和縮小自体には依然否定的な立場を貫いています。参院選後に新たな動きが生じる可能性が高いとは言えませんが、YCCの修正があった場合には現在0.22%程度の10年金利は0.4-0.8%程度まで上昇するものと思われます。

引き続き全力で運用してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー

福室 光生

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

6月の運用成績はひふみ投信マザーファンドが-2.96%、TOPIX配当込みが-2.05%でした。プライム市場が-2.19%、スタンダード市場が0.1%、グロース市場が-0.81%であったことから考えると、ポジションが混雑していないところが好調だったと推測できます。単にバリューを持っていれば良い相場ではなかったですし、月の前半と後半で需給が大きく変わるめまぐるしい相場環境でした。

先日、当社の運用する年金ファンドのお客様が欧州から来訪され、数名の運用メンバーと対話されました。その時のお話がとても印象的だったので、6月の運用報告としてお伝えします。

話のテーマは「金利と物価（インフレ）」「景気悪化懸念」「グロース（成長）株の取り扱い」「対面の会話の大切さ」でした。もう少しかみ砕くと、インフレが継続する状況で下落したグロース株をどう捉えるか、景気が悪化した時にバリュー投資の成功確率はどうか、そしてその情報をどう得るかがテーマです。株式市場に参加する誰もが気になるテーマであると思います。

私が顔をしかめながら回答したポイントはこうです。「数十年ぶりに転換点が来ている可能性が高い。業績予想があてにならないタイミングだ」「どんなセクターにも悪期があり良期がある。リーマンショック後の半導体製造装置セクターはバリューだったが、2017年にその話をしても誰も信じなかった」「転換点で加速できる会社を探し、次の時代のポートフォリオを作っていく」「ただ、一時的である可能性を考えないわけではない」「情報収集には発行体との対話が大切だ」

お客様がこの回答に納得されたかどうかは分かりませんが、対面対話の大切さについては頭が飛んでいきそうなくらい頷かれていました。人に会いに行き、情報を集めることがアルファ（超過収益）の源泉であろうと改めて感じました。私達の調査活動も徐々に対面ミーティングも増加していますし、工場見学も同様です。その中から具体的な投資アイデアも出てきています。

昨年末から相場に対応する運用を強めに行なってきました。いくつかの需給が支配力を強めた相場環境であり、業績ファンダメンタルズだけでどうにかなる局面が少ないですが、徐々に相場動向から離れるタイミングに近いことを感じています。中小型株に関しても多くの相場参加者から忘れられているものが多く、多くのチャンスが目の前に広がっているとお伝えすると、「それをレオスに確認しにきた」と言われ、私達とのミーティング時間は終わりました。

私達の調査運用活動は、皆様に支えられてこそ出来るものだと認識しております。引き続き全力で仕事に取り組み、皆様にお返ししたいと考えております。引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
佐々木 靖人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ズレという言葉があります。「何かズレている」と聞くと一般的にはマイナスのイメージで捉えてしまいがちですが、金融市場では「コンセンサス（市場参加者の合意が得られているとされる水準）との違い」を指すことがあります。そしてこの「ズレ」を絶えず意識・確認し続けていたのが今年の上半期の金融市場でした。

S&P500の上期は21%の大幅下落となり、1970年のニクソン政権時代以来の大幅な値段調整、米10年債利回りは6月中旬に10年ぶりの高水準である3.5%に到達、また為替もドル135円台後半へと大幅に円安へ、ビットコインに至っては3月末比較での値下がり幅は50%を超え、原油価格は120ドルを大きく超えるなど、運用者としての経験の中でも類を見ない相場でした。

この中心となったのはやはりインフレ加速と金利上昇であることは間違いありません。ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに生じた原油をはじめとするコモディティ価格への上昇圧力、先進各国でのコロナ禍からの経済再開に伴う需要の急激な高まり、そして労働者不足や物流・供給制約などが複雑に絡み合うことで高まったインフレ圧力が各種経済指標で確認され、それらを抑制するために加速する利上げ予想、その結果生じる景気後退懸念が株式市場でのバリュエーション調整を引き起こす、これが今年の上半期の株式市場でした。つまり事前の予想に対する「悪いズレ」が株式市場の大きな下落の引き金となりました。

しかしながら「ズレ」はあながち悪いだけではありません。悲観的なコンセンサスが織り込まれていけば悪材料出尽くしとなり、そしてこのズレを早く発見することができればそれは超過収益の源泉となり得ます。運用担当者としてこの「ズレ」の現在と行く末を調査・確認することが非常に重要であると考え、6月半ばから月末にかけて3年強ぶりに米国出張を行ないました。そこで確認出来たのは、想像以上のインフレ圧力、鬱屈された状態からの解放された消費者の需要の急上昇、そして金融市場参加者のほぼ全てがリセッション（景気後退局面）を前提とした投資行動を意識しているという事実でした。これらは出張前の予想とは大きく異なるものではありませんでしたが、一方でこれまで株式市場を覆い尽くしていた「悪いズレ」の幅が以前よりは縮小しつつあるのではないかとこのことを発見出来たのは大きな収穫でした。

今週から来週にかけて物価と景気を表す重要指標の発表が相次ぎ、これらを受けて「個人消費を抑制し物価低下を達成する、そのためには積極的な利上げ政策の実施」を明らかにしているパウエル議長の金融政策運営に、株式市場が一喜一憂する可能性が高いことが予想されます。一方で前述のように米投資家のほとんどはリセッション入りを前提としており、各企業のEPS成長が大きく減速すればそれはそれで景気鈍化の事実であり、その深さを考える必要はありますが悪材料出尽くしのキッカケとなり得ます。

そして今回の海外出張では「世界のビックリ」になる可能性を秘めた企業をいくつか発見することが出来たのも大きな収穫であり、まさに運用者自ら「足で稼ぐ運用」の大切さを改めて皆様に訴えたいと感じております。引き続き市場と企業の変化に捉え、皆様からお預かりした大切なご資産を成長させられるよう全力を尽くしてまいります。まるごとひふみをどうぞよろしくお願いいたします。



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー

湯浅 光裕



欧米で物価高抑制の金融引き締め鮮明化

米国などで強まる景気失速懸念

今年前半の世界の投資環境をみると、欧米を中心に物価高騰が鮮明化し、主要国中央銀行が金融引き締め政策を推し進めました。新型コロナウイルス感染は総じて沈静化し、多くの国でアフターコロナ（経済再開）に動き出しています。一方で、2月24日にロシアがウクライナに侵攻、露宇戦争と西側の対ロ制裁が長期化の様相をみせる中で、資源・エネルギー価格の上昇に弾みがつきました。世界株は年初以降、金融引き締め（金利上昇）を嫌気する下落・調整相場の色彩を強めました。特に昨年まで急上昇した米NASDAQが弱気相場の様相を強めるなど、成長株（割高株）が大幅下落となりました。反面で資源・エネルギーなど市況関連が逆行高になるなど、川上産業（割安株）が相対的に堅調でした。インフレと金融引き締めなどによって主要国の景況感には6月以降失速懸念が広がっています。

米国の金融政策は3月のFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%利上げ、5月に0.5%、6月に0.75%と利上げ幅を拡大させ、6月から保有資産の減額（QT）を始めており、物価抑制姿勢を鮮明化させています。7月会合でも0.75%利上げの可能性が高く、政策金利を早期に中立金利水準（概ね2.5%）以上に引き上げるスタンスです。欧州では英国が6月会合まで5会合連続の利上げ（2021年12月～）、アンカーと考えられてきたスイスも物価抑制のため6月に0.5%の利上げに踏み切りました。一方、金融引き締めに出遅れているECB（欧州中央銀行）は7月から利上げ開始の方針ですが、ロシアへのエネルギー依存が高く、米国以上にインフレ圧力を内包しているとみられ、今後の急速な引き締め（⇒景気失速）が不安視されます。一方、中国はゼロコロナ政策（新型コロナウイルス感染に対して強硬な都市封鎖で対応）の下で、金融緩和と財政出動で景気失速を回避する姿勢です。また、相対的に物価安定下の日銀は金融緩和を堅持し、内外金利差拡大を主因に円安基調が持続しています。

米国経済は物価高抑制にかなりの時間を要するとみられ、過度な金融引き締めによって2022年4Q～2023年上期頃に景気失速（リセッション）を予想する見方が急速に増えています。米10年国債金利は6月半ばにかけて約3.5%に急上昇しましたが、大幅利上げと景気失速懸念などから逆に3%を割り込む水準まで低下するなど乱高下しています。欧米などでは年後半も大幅な利上げ継続が予想される一方、長期金利は先行きの景気減速などを映じながら政策金利ほど上昇せず、イールドカーブのフラット化（さらに逆イールド）が予想されます。欧州経済はスタグフレーション（景気停滞&高インフレ）のリスクが相対的に高いでしょう。中国は秋の共産党大会に向けて景気失速を回避する政策支援が予想されます。内需・非製造業の回復が遅れた日本は経済再開や中国の生産活動（部材不足）改善がプラス寄与する一方で、欧米景気の減速が外需・製造業にマイナスとなりそうです。

米国株の市況局面は今年前半、金利上昇（⇒予想PERの低下）を主因とする下落相場「逆金融相場」にあったと推察されますが、今後、予想EPSの縮小を主因とする下落相場「逆業績相場」に移行するのかが注目されます。米経済が景気後退に入ればそうしたリスクを高め、もう一段の株価下落を招きそうです。ただし、長期金利の低下や、物価増勢の鈍化による金融引き締めペースの鈍化は株価の支援材料に働く可能性があります。主要国株式市場の中では、物価や政治が安定し、経済再開で内需景気の回復が見込まれる日本株や、秋の党大会を控えて政策発動が期待される中国株が相対優位化しそうです。欧州株は要警戒でしょう。7～9月期は欧米の物価高騰がピークアウトするのかが焦点とみられます。

(7月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

今年も猛暑が予想されますが、皆さんの暑さ対策から、普段実践しているeco活動を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

わたしは東京から逗子に引っ越してます。東京よりも3-5度くらい低いので、エアコンも最低限でエコですよ。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

ほとんど午前中はエアコンを使いません。猛暑日の午後には利用しますが、温度は高めに設定し、水風呂にざっぶ〜んとしてさっぱりしています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

エアコン室外機からすこし離れたところに日除けを掛けて、さらに日中直射光が当たる時間帯にはベランダに打ち水もしています。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

特に「暑さ対策」を意識して行なってはいません。暑くても（涼しい時間帯に）運動で汗をかくこと、水分補給を意識的に行なうこと、しっかり食事をし、Apple WatchやOuraRingで自分の体調を把握するようにはしています。eco対策についてはコロナ前後で変わったことといえば、仕事に必要な資料は全てクラウド上に保管して紙媒体を一切使わず、また会社や自宅、出張先のどこからでもアクセスできるようにし効率性も高めました。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

白湯を飲む、仮眠をとる、バランスの良い食事をする、寒くなるギャグを言う、をやっています。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

水分補給のほか、窓を開けて風の通り道を作るようにしています。また、中国では、心を静めれば、自然と涼しく感じるという言い方がありますが、暑いときに静かな心を持つことも猛暑対策に効果的です。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo

高橋 亮

シニア・アナリスト
シニア・ファンドマ
ネージャー

暑いのと暑くて汗をかくのが本当に苦手なので、夏場は必要がなければ家にこもっています。かなりecoな行動様式だと思います。



Ono Shotaro

小野 頌太郎

シニア・アナリスト

文化的な刷り込みの効果なのか、風鈴を聞くととても涼しく感じます。先日外出中に聞こえてきた風鈴がとても涼しげで、そう感じた自分にびっくりしたところです。というわけで風鈴を設置してみました。



Senoh Masanao

妹尾 昌直

シニア・アナリスト

可能な限りの薄着、水分補給で暑さをしのぐ位で暑さ対策として特別な事は特にしていません。在宅勤務になって以来、プリントアウトすることがほぼなくなったことから自然とecoな行動になりました。



Oshiro Shintaro

大城 真太郎

シニア・アナリスト

暑さ対策：扇風機、換気、大量の水分補給
eco活動：節電節水家電の購入、ecoバッグを使い倒す



Naito Makoto

内藤 誠

シニア・アナリスト

常に水分を取るように心がけています。また外出する際には暑さに体を慣らすために屋外を歩いています。企業訪問や工場見学が開始されたこともあり、しっかりと調査活動ができるよう体づくりをしています。普段心がけてるeco活動はエコバックをフル活用しています。



Tada Kensuke

多田 憲介

アナリスト

暑さは嫌いではありません。
週末は水分補給を意識しつつ外で運動をしたりサウナに入るなどして大量に汗をかくようにしています。しっかり汗をかける体質を保つことを意識しています。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネジャー

新聞を読むように歌うといわれているボサノバの神様、ジョアン・ジルベルトを聴きます。無料のspotifyで聴くと、時折入る寒いCM（課金を促す）も効果的です。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
未来戦略部
シニア・ファンドマネジャー

暑さ対策として晴雨兼用の傘を持っていますが、晴れの日には日傘として利用するのは少し抵抗があってできていません。今年こそは日傘男子デビューできるかもしれません。eco活動としては水筒を持ち歩く、あまり遠くない距離は徒歩か自転車で行く、新聞・雑誌や書籍は電子版で読むため紙はほぼ使わない、といったことぐらいでしょうか。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

夏バテ対策は早寝早起きです。エコ活動は個々でみれば良いことだと思いますが、大多数の人々が行なうと成長制約になる可能性も。漸く経済再開に動き出した日本経済にとってエネルギー制約は要注意（景気失速要因）になりそうです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

暑さ対策は日陰を歩くくらいです。eco活動もゴミを分別するとか水を出しっぱなしにしないとか、小学校で身につけた習慣くらいです。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t



まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 0.660% (税抜年率0.600%)	年率 0.935% (税抜年率0.850%)	年率 1.320% (税抜年率1.200%)
	支払先の配分 (税抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
		販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
受託会社		年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15		まるごとひふみ50		まるごとひふみ100
	年率 0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)		年率 0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)		年率 1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) 以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				
その他費用・手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○